



第4章 課題および提言

たばこ産業はたばこの煙のない空気に対する最大の障害

受動喫煙は子どもの健康を決定的に害することが示されている。子どもが生活し、学び、遊ぶ環境を禁煙にすることに対する大きな課題は、受動喫煙への曝露の有害性に対する人々の意識の欠如と、禁煙法に対するたばこ産業による豊富な資金力による妨害である。たばこ会社は長期にわたり受動喫煙の健康への有害影響を否定し、既存の証拠に疑いを投げかけるために業界が支援した研究結果を用いている。さらに、たばこ会社は現行の禁煙法を覆し、新しい禁煙政策の通過を妨げようと試みているため、たばこ会社は禁煙法の有害な経済的影響についての誤った主張にすがっている (3)。現在、成人および子どもの喫煙が最も速く増加してい

るのは発展途上国である。このような国では十分に確立したたばこ規制支持グループや、業界の努力に対抗する資金が不足していると考えられる。しかし、国際対がん連合 (www.uicc.org)、グローバルスモークフリーパートナーシップ (www.globalsmoke-freepartnership.org)、および GLOBALink (www.globalink.org) などの幾つかの組織がウェブサイト上に関連資料や情報を提供し、業界努力に対抗することを支援している。さらに、FCTC を批准した 150 を超える国が現在禁煙条項 (訳注：第 8 条) の実行に向け動いている。しかし、結果として実行される措置では、子どもにとって最も重要な場所である家庭環境が取り残されてしまう。

受動喫煙には安全なレベルはなく、受動喫煙への曝露を効果的に防ぐことのできるような実践的な換気レベルもないことから、子どもを受動喫煙の害から完全に守ることのできる唯一の方法は、子どもが時間を過ごす場所 (公共の場

所、家庭、車、保育施設、学校) で 100%禁煙の環境を作り上げることである (3)。世界中の組織が受動喫煙から子どもを守る重要性を認識しており、その多くが子どもを曝露からどのように守るかについて提言を出している。このような提言の幾つかを付録で概説した。これらに基づき、受動喫煙への曝露から子どもを守るために私たち自身の提言を次のようにまとめた。

明らかに政府規制の範囲内である区域 (保育施設および学校) については、禁煙の環境を自主的な政策ではなく法律によって義務化すべきである。自主的な政策は義務でなく、法的拘束力または強制力もなく、違反に対し罰則を科す

明らかに政府規制の範囲内である区域 (保育施設および学校) については、禁煙の環境を自主的な政策ではなく法律によって義務化すべきである。自主的な政策は義務でなく、法的拘束力または強制力もなく、違反に対し罰則を科す

